



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3468 号 2017.1.18 発行

貧困世帯の子ほど、勉強時間短く理解度低い傾向…朝食や入浴回数も少なく 大阪府調査

産経新聞 2017年1月18日

経済的に困窮している世帯ほど子供の勉強時間が短く、学習理解度が低いことが18日、大阪府が実施した子供の生活に関する実態調査で分かった。府は専門家らの意見を踏まえ、来年度以降の子供の貧困対策に反映する方針。

昨年7月に実施した調査は、単独で行った大阪市などを除く府内30市町村の小学5年と中学2年がいる計8千世帯が対象で、5173人分の回答を回収。10月に集計結果（概要）を公表しており、今回は回答をさらに詳しく分析した。

貧困を測る指標として世帯所得をもとに「等価可処分所得」を試算し、経済的に困窮していない順に、中央値以上（50・1%）▽困窮度ⅠⅠⅠ（30・5%）▽困窮度ⅠⅠ（7・1%）▽困窮度Ⅰ（12・3%）の4つに分類した。

その結果、困窮度の高い層ほど、子供の勉強や読書の時間が少なく、学習理解度が低いことが判明。経済的な理由で進学を諦める傾向もあった。健康面では朝食や入浴の回数が少なく、遅刻が多くなる傾向や、よく頭が痛くなる、やる気が起こらないといった状況もみられた。

また、困窮度の高い層ほど、保護者が無職だったり非正規雇用だったりする割合が高く、困窮度Ⅰでは3分の1を占めた。

府は、この日開いた審議会で調査結果を公表した。府内全市町村の調査結果は、3月までに取りまとめる予定だ。

学校支援チーム、熊本で発足へ 兵庫発の取り組み

神戸新聞 2017年1月18日

熊本県南阿蘇村の南阿蘇中学校で、教職員の役割などについて話す「EARTH」の隊員ら=昨年4月20日、熊本県南阿蘇村



兵庫県教育委員会の震災・学校支援チーム「EARTH（アース）」の取り組みが、熊本でも芽生えつつある。熊本県教委は昨年4月の熊本地震を教訓に、災害時の学校現場を支援するチームを立ち上げる検討を始めた。同教委は「アースの取り組みを手本にして、全国に恩返しをしたい」と力を込める。

アースは防災の専門知識を持った兵庫県内の教職員が登録し、国内外の被災地へ赴く。熊本地震では、直後の先遣隊から8月下旬の第6次隊まで、延べ93人（県教委事務局を含む）を派遣した。

熊本県益城町などの学校を訪れ、避難所運営や子どもたちへの接し方、授業展開を助言。一時は泊まり込みで現地の教職員を支えた。6次隊では教職員向けに「心のケア研修会」

の講師を務めた。

熊本県教委教育政策課主幹の松岡征二さん（46）は「教員が対応に苦慮していた避難所で『避難者による自主運営が必要』とアドバイスもらった。アースがいなければ乗り越えられなかった」と振り返る。

昨年10月には鳥取県で震度6弱の地震が発生。直後、アースの派遣が決まると松岡さんら熊本県教委職員も同行した。避難所を回ると「熊本から来てくれた」と喜ばれた。「何ができるか分からなかったけど、『ありがたい』という言葉をもらい、勇気づけられた」と松岡さんは話す。

体制や発足時期など具体的な検討はこれから。同10、11月に熊本県の教育関係者が兵庫を訪れ、防災教育の指導員養成講座を受講し、取り組みを学んだ。

文部科学省によると、アースのような組織はほかにない。東日本大震災後、宮城県教委は公立校に防災主任を配置するなど備えを強化したが、兵庫のような災害時派遣チーム発足には至っていない。

発足時からのアースのメンバーで兵庫県立芦屋高校の浅堀裕（ひろし）主幹教諭（54）は「阪神・淡路大震災の教訓が全国に伝わり、アースのような組織が災害を経験した都道府県に広がってほしい」と期待する。（上田勇紀）

【EARTH】 2000年4月、兵庫県教委が全国初の組織として設置。防災教育の講座を修了した県内教職員のうち希望者が登録し、173人が所属する。新潟県中越地震（04年）や中国・四川大地震（08年）、東日本大震災（11年）など国内外の被災地で支援に当たった。

トイレの操作ボタン、訪日客がわかりやすい絵文字に共通化へ



産経新聞
2017年1月
17日

発表された温水洗浄便座などの操作パネルに使う絵文字

トイレと関連機器のメーカー9社でつくる日本レストルーム工業会は17日、温水洗浄便座の操作ボタンのピク



トグラム（絵文字）を4月に共通化すると発表した。訪日外国人から「わかりにくい」との声が多かったため、2年前から検討していた。同会はこの絵文字を国際標準化機構（ISO）に申請し、世界共通化を目指す。共通化する絵文字は「おしり洗浄」や「乾燥」など8種類。従来は各社が個別にデザインしていた。



誤った政策によって長い間、全国にある療養所に強制的に隔離され、家族と引き離されただけでなく子どもを生むことも許されないなど、深刻な人権侵害に苦しめられてきました。

発掘を担当した国立ハンセン病資料館の黒尾和久学芸部長によると、今回見つかった堀は明治42年に療養所が開設された当時のもので、患者の逃亡を防ぐことのほかに、もう



ひとつの目的があったと言います。

「外から」患者を守るため

記者も実際に現地で堀を見ましたが、堀の内側にはさらに高さ2メートルほどの土塁が設けられていたということで、まるで戦国時代の砦（とりで）や弥生時代の環濠（かんごう）集落のように、外敵の侵入を防いでいるようにも見えました。

当時、ハンセン病の療養所の建設が決まると、地元住民の間で反対運動が

決まると、地元住民の間で反対運動が起きて、逮捕者が出たこともあったということで、堀や土塁は周辺からの襲撃に備えるためでもあったのです。

その後、堀は埋められ、いつしか多くの人の記憶から失われていきました。

現地説明会に訪れた、多磨全生園に現在入所している83歳の男性は、「こうした堀があったことは私たちも知らなかった。発掘で見つかったもの、わかったことを通して、私たちがいなくなった後でも歴史を伝えられるようにしてほしい」と話しています。

進むハンセン病の発掘調査

ハンセン病の歴史を発掘調査によって明らかにする取り組みは、全国のほかの療養所でも行われています。

背景にあるのは、歴史を語り継ぐ人たちの高齢化です。

全国の国立療養所の入所者の数は去年5月の時点で1577人と、10年前の半数に減っており、まだ十分に知られていないハンセン病への差別の実態を明らかにしようという

東京の国立ハンセン病療養所の敷地内で行われた発掘調査で、規模の大きい堀の跡が見つかり、ハンセン病患者の隔離など深刻な差別の歴史を裏付ける発見として話題になりました。考古学の発掘調査というと古代の神殿や集落の跡について行われるイメージがありますが、近現代の封印された歴史を解き明かす手法としても注目されています。

見つかった「謎の堀」

発掘調査は、東京・東村山市にある国立ハンセン病療養所の多磨全生園で去年11月から行われ、敷地内で幅約4メートル、深さが2メートルほどある堀の跡が発見されました。

今月7日に行われた現地説明会には200人ほどが訪れ、ハンセン病の「負の歴史」への関心の高さがうかがえました。

ハンセン病の患者たちは、国による

動きが活発になっています。

例えば、群馬県の栗生楽泉園にはかつて「重監房」と呼ばれる施設がありました。全国の療養所で特に「反抗的」とされた患者が送り込まれ、冬は氷点下十数度という過酷で劣悪な環境によって、9年間に20名以上が亡くなったとされています。今は建物の基礎部分が残されているだけですが、この場所で4年前に発掘調査が行われ、南京錠など当時の状況を伝える遺物が発見されました。

考古学の意味を問い直す

考古学というと「最古の遺跡を発見」といったスクープ性にどうしても注目が集まりがちですが、黒尾さんは、「差別や偏見といった負の歴史を解明するために考古学が何ができるのかを考えるうえでも重要な調査だと思う」と話しています。

考古学が現実社会と関わり、「負の歴史」を次の世代にどう伝えていくか、

ハンセン病の発掘調査は考古学の役割を改めて問い直す意味も持っています。



舞妓姿で入居者もてなす 京都の介護施設で新春会

京都新聞 2017年01月18日

舞妓に変身した職員に誘われて手作りのおみくじを引く入居者（京都市伏見区・京しみず）

京都市伏見区の介護老人保健施設「京しみず」で17日、職員が舞妓さんに扮（ふん）して入居者をもてなす新春会が開かれた。着飾った舞妓さんが手作りのおみくじや甘酒を振る舞うイベントは初めてで、お年寄りたちは満面の笑みで新年を祝った。

京しみずは季節行事を開いている。これまで新春会はお節料理を振る舞ったり、カルタゲームをしたりしてきたが、「入居



歴が長い人でも楽しめる新鮮なイベントを」と職員が舞妓に扮する企画を発案。

昨年10月から着付けボランティアを捜し、市内の舞妓体験スタジオ「心グループ」のプロの着付け師が快く応じてくれた。この日、施設で働く介護士の澤田萌々可さん（21）と奥田麻未さん（19）2人が市内のスタジオで着付けてもらい、美しい舞妓に変身を遂げた。

フロアに桃色と黄色の着物に身を包んだ2人が現れると、大きな拍手がわいた。施設事務長自ら筆描きで準備したおみくじを2人が入居者一人一人に引いてもらい、普段とは違う姿に驚きの声もあがっていた。大吉のおみくじを引いた中山智重子さん（86）は「舞妓さんを間近で見るのは久しぶりでうれしい。本当にきれい」と目を細めていた。

100人が入居する施設では来年も舞妓イベントを検討するという。着付けを担当した「心グループ」も、「京都に住む人にも着物を楽しんでほしい。今後も活動を広げたい」と話している。

四国大が「まちづくり」科目創設 石井町と連携

徳島新聞 2017年1月18日

四国大が2017年度から、石井町を舞台に地域のまちづくりを支援する科目を創設す

る。学生が町に通い、空き家の利活用に向けた検討や子育てのサポートなどに取り組む。修了者には単位が与えられる。地域貢献活動を進める大学と、若いアイデアを取り入れた町との思いが一致したもので、県内の大学が年間通して地域の現場で活動するのは初めての試みとみられる。大学と町は18日、町役場で連携協定を結ぶ。

新設するのは「地域貢献・ボランティア活動Ⅰ、Ⅱ」。全学生が学年や学部こだわらず選択できる。1年間で4年制が計60時間、短期大学部が計30時間、石井町を「教室」に活動する。

17年度は、空き家の利活用を検討するほか、幼稚園の時間外預かり保育や学童保育のサポート、発達障害児や外国人児童などの学習支援を行う。担い手が減っている夏祭りやイルミネーション行事の活性化策もテーマに挙がっている。

町役場1階の空きスペースを学生の活動拠点にし、それぞれの内容に応じた担当教員が指導や助言をする。学生の交通費などの諸経費は町が負担する。

少子化で各大学が生き残りを図る中、四国大は、地域に貢献する人材を育成するため現場の教育ができる自治体を求めている。大学から近く、農業や伝統文化など教育のテーマが豊富な石井町に打診し、町も「若い力やアイデアが入り活気づく」と賛同した。

昨年4月に小林智仁町長と松重和美学長が町役場で初めて会い、具体化を進めていた。四国大は「これまで教授や学生が個々に地域に出ていくことはあったが、大学全体として地域教育を進めるための一歩。住み良い石井町のまちづくりに貢献し、町のシンクタンクのような役割も担いたい」とする。小林町長は「学生には新鮮な感性や行動力を発揮してもらい、若者に選ばれる町につなげたい」と期待を寄せた。

遺伝性難聴の原因、異常たんぱく質…分解する薬剤も発見 読売新聞 2017年1月18日

遺伝性難聴「ペンドレッド症候群」の患者のiPS細胞（人工多能性幹細胞）から内耳の細胞を作り、異常なたんぱく質の蓄積を見つけたと慶応大学などが米科学誌に発表した。異常なたんぱく質を分解する薬剤も発見、治験実施を目指している。

同症候群は主に乳幼児で発症し徐々に悪化し、根本的な治療法はない。慶大の岡野栄之教授（生理学）や小川郁教授（耳鼻咽喉科）らは患者の血液からiPS細胞を作り、内耳の細胞に変化させた。すると細胞内に異常なたんぱく質が塊状に点在していた。毒性のある化学物質を投与すると、健常者のiPS細胞で作った内耳の細胞よりも死滅しやすかった。異常なたんぱく質のために内耳で細胞が減って難聴になるとみている。

異常なたんぱく質は、免疫抑制剤のシロリムスを投与すると分解され、毒性物質を加えても細胞が死ぬのを抑えられた。

信州大学の宇佐美真一教授（耳鼻咽喉科）は「画期的な発見。見つけた薬が患者に効くことを確認し、早期に実用化してほしい」と話す。

シール貼り作業で施設入所者に工賃を渡す 大分放送ニュース 2017年1月18日

県遊技業協同組合が障害者支援で取り組んでいる紙パック飲料のシール貼り作業で、施設の入所者に工賃を手渡すセレモニーが行われました。県遊技業協同組合は、毎年正月にパチンコ店で配布する、紙パック飲料の年賀用シールの貼り付け作業を、県内にある福祉施設に発注しています。今回は、大分市坂ノ市地区にある福祉施設、「ウィンド」が発注を受けていて、きのうは組合から入所者に、工賃として15万円が手渡されました。ウィンドでは、先月6日から26日まで入所者が交代で作業にあたり、およそ6万8千本の紙パックにシールを貼りました。組合は「こうした活動を通して障害者の就労支援を続けていきたい」と話しています。

社説：医療情報の活用 国民の理解あってこそ 京都新聞 2017年01月17日

医療や介護に関する膨大な個人の記録をビッグデータとして活用する仕組みづくりに向け、厚生労働省が動き始めた。

だが病歴など個人情報の詰まった記録を安全に匿名化し共有する技術の確立など課題は多い。国民の理解が前提であり、拙速を避け開かれた場での議論を求めたい。

連携が不十分だった医療と介護のデータを一元化して健康管理の研究などに生かすのが狙いだ。情報を集約した「保健医療データプラットフォーム」を創設し、2020年度の本格稼働を目指す。

集めた医療情報を分析し、過剰な医療の見直しや効果的な介護予防に生かすことで社会保障費の抑制を図る。さらに病気の最適な予防法の開発や介護の質の向上、効率化などにも役立つという。

こうした情報は現在、患者らが受診した診療報酬明細書（レセプト）の審査機関である社会保険診療報酬支払基金などを通じ、厚労省内の別々のデータベースで管理されている。年間約20億件の診療情報が集積、介護情報も1億5千万件に上るが、健康時から治療や介護を受けるまでの状態の変化は一体的には分析できない。

このため、審査支払機関のシステムを改修して医療と介護のデータを一元化した上、個人を特定できないよう匿名化して研究者などへ情報提供できるようにする。

成長戦略を策定する未来投資会議に呼応した形だ。個人情報保護法によって患者の同意が欠かせない病歴をはじめ医療情報を大量に医療機関などから集めるのは難しい。このため安倍政権の成長戦略に沿い、民間企業の求めるデータ活用へかじを切ったとも言える。

だが膨大な情報をいかに適切に管理するのか。データベースをどう連結、統合するのか。新薬や治療法の開発を促すため民間企業にもデータを公開する方針だが、情報漏えいの危険が増す上、利用目的の制限も必要だろう。

医療情報の活用は有益な半面、プライバシーを侵害する恐れがある。匿名に加工しても複数データを組み合わせれば個人が特定される懸念が残る。まずはデータ提供について本人に説明を尽くす仕組みが欠かせない。実効性ある第三者監視機関の創設も含め、国民が納得する形で情報が収集されるよう合意形成を図らねばなるまい。

日本年金機構の情報流出など個人情報の漏えいを巡るトラブルが後を絶たず、国民の不安は根強い。セキュリティー対策に万全を期すのは言うまでもない。

社説 育休延長法案 育メンにつながらない 毎日新聞 2017年1月18日

現在最長1年半となっている育児休業（育休）の期間を2年に延長する育児・介護休業法の改正案が通常国会に提出される予定だ。育休を終えても保育所が見つからない女性の離職を防ぐためという。

男性の育休取得を促してはいるものの企業の努力義務にとどまっている。これだけでは女性に育児負担がのしかかる現状は変わらない。安倍政権が掲げる「女性が活躍できる社会」にも逆行する。男性に育休を割り当てる「パパ・クォータ制」の導入など、抜本的な改革が必要だ。

2015年度の男性の育休取得率は2・65%で過去最高となったが、女性の81・5%とは比べるべくもない。男性の8～9割が育休を取っている北欧諸国とも雲泥の差だ。しかも、日本の男性の育休は「5日未満」が56・9%。これでは有給休暇と何が違うのかわからない。

今回の育児・介護休業法の改正は現状を変える好機である。ところが昨年末に開かれた労働政策審議会分科会では、待機児童の解消を念頭に議論することを厚生労働省が提案し、短期間で意見をとりまとめた。

親が育休中は待機児童に算入されないため、保育所不足を育休の延長で埋め合わせようという意図は明らかだ。長時間労働に厳しい目が向けられる企業には、人手不足をさらに

招かないため、男性の育休取得を努力義務にとどめたい思惑もあるのだろう。しかし、女性が育休を延長して2年取ることになると職場復帰はますます難しくなり、結果的に離職は増えるだろう。

いずれにせよ、待機児童ゼロありきの議論は「育児は女性の役割」という固定観念をさらに強化することにつながる恐れがある。これでは女性の活躍も少子高齢化の解消もできない。やはり「パパ・クォータ制」のような抜本策が必要だ。

北欧諸国も以前は男性の育休がほとんどゼロだったが、パパ・クォータ制の導入で劇的に状況を変えた。

育休の割当制度は、決して男性に育休を強制するものではない。

現在のノルウェーの制度では育休を最長54週間取得できるが、うち6週間は父親のみ取ることができる。父親が休まなければ権利は消滅する。育休中の手当は54週の場合は出産前の給料の80%だが、44週までは100%支給される。

以前は日本と同水準だったドイツは07年に類似の制度を導入し、現在は男性の3人に1人が育休を取得するようになった。

安倍政権は20年までに育休を取る男性（育メン）の割合を13%にすることを目標に掲げている。諸外国に比べ低すぎる目標だが、この改正案ではそれすら達成できないだろう。

論説：高齢者「75歳から」 社会保障見直しは慎重に 佐賀新聞 2017年01月18日

高齢者とは何歳からの人をいうのだろう。最近では身体や知的能力が大幅に若返っていると、「65歳」から「75歳」以上に引き上げるべきという提言が出ている。今後の少子高齢化を考えれば、その能力は積極的に生かすべきで、生涯現役が社会のあるべき姿かもしれない。一方で、社会保障制度の安易な見直しとならないように注意する必要もある。

日本人の平均寿命は83・7歳で、20年以上連続で長寿世界一だ。日本老年学会などが実施した調査では慢性疾患の受診率が低下し、生物学的に5～10歳若返っているという。知能検査でも一番の高得点が40代から50～60代に移った。同学会は75歳以上を「高齢者」、65～74歳を「准高齢者」と呼ぶようにと提言している。

笑福亭鶴瓶に大杉漣、柴田恭兵。彼らはみな、現在65歳の俳優やタレントだ。テレビでの活躍を見れば、彼らが「高齢者」という枠組みに入るのは違和感がある。

周囲を見てもそうで、顕著なところだと農業だ。後継者難が背景にあるとはいえ、主力は60～70代だ。この年代抜きに日本の農業は成り立たない。体力、知力、気力のいずれも65歳という年齢はまだまだ現役と呼ぶべきだろう。

そういう人たちの力を最大限に引き出そうという政策的な提言が、安倍首相が唱える「1億総活躍社会」なのだろう。

人口減少時代を迎え、労働力不足が表面化している。世界が経験したことのない少子高齢化社会に突き進むこの国の未来を考えれば、意欲ある人が何歳になっても働くことができ、地域貢献できる社会を目指さなければ、持続的な発展は望めない。

ただ、それは本人たちの自由な意思に基づくべきだ。健康は個人差が大きく、同じような貢献は求められない。高齢者の年齢を引き上げる議論が、社会保障制度の一律的な見直しへと飛躍することがあってはならない。

もちろん、年金や医療、介護など社会保障制度を維持するのは容易ではない。2010年時点で、人口に65歳以上が占める割合の高齢化率は23%だが、今後の人口推計では、50年後の2060年に40%近くまで上昇するという。現役世代1人が高齢者1人を支える時代がやがて来る。

政治の側からも、小泉進次郎氏ら自民党若手が社会保障制度がこのままだと財政がもたないとし、「65歳から高齢者」という定義を見直し、定年制廃止を提言している。「原則65歳」からとする公的年金の受給開始年齢を引き上げる議論も将来、出てくるだろう。

しかし、今は「高齢者65歳以上」でさえ、社会が十分に対応できていない。定年の年齢引き上げに取り組む企業もあるが、ほとんどが60歳までで、給与が少ない嘱託の身分での再雇用が多い。老後の貧困が問題になっており、社会保障費を削減する改革だけを先行することがあってはならない。

「老」には長く生き、経験と知識を積み上げた人という意味が含まれる。また、老後とは仕事や子育ての責任が終わり、人生の集大成のために振り返る時間でもある。少子高齢化する社会を維持するには、その労働力に期待せざるを得ないのだろうが、人生最後の大事な時間を削ることがないような配慮もしたい。(日高勉)

社説：【介護負担見直し】 将来への見通しは万全か 高知新聞 2017年1月17日

介護保険サービスの自己負担が変わる見通しとなった。厚生労働省は、一定以上の所得がある高齢者を対象に、負担割合を現在の2割から3割に引き上げる方針だ。

負担割合は原則1割だったが、2015年にやはり一定以上の所得の人を2割に引き上げている。所得によって、今回さらなる負担増を迫られる人が出ることになる。

世界でも例を見ない速さで日本は高齢化が進む。社会保障費が膨らみ続ける中で、所得に応じて高齢者にも負担を求めざるを得ない面はあろう。ただ、将来の見通しが不透明なまま、たびたび負担が増えることに不安と不信感を抱く人は多いのではないか。

関連法案が通常国会に提出されることになろう。負担増となる人々はもちろん、国民が納得できるよう丁寧な審議を求めたい。

現在、自己負担が2割なのは、年金収入のみの単身者の場合で年280万円以上の人。

厚労省の方針によると、3割に引き上げとなるのは、年金収入のみの単身者で年344万円以上の人。利用者のうち約12万人が負担増となる。

厚労省はさらに40～64歳が支払う介護保険料についても、所得に応じて負担を決める「総報酬割」に変え、大企業社員らの負担増を図る方針だ。

介護保険は、安心して老後を送れるよう、社会全体で支え合う制度のはずである。収入や所得に応じた応能負担を目指すべきだが、分担が一部の層に偏り過ぎると、制度への疑念を生むことにもなりかねない。

一方、介護サービス事業者のうち1千万円以上の負債を抱え倒産した数が一昨年、昨年と続けて最多となった。大都市の多さが目立つ。

事業者を支払われる介護報酬が15年の改定で引き下げられたことや、参入業者が増え競争が激しくなったことが要因とみられている。

介護保険は、税金、保険料、サービス利用時の自己負担で成り立つ。15年の報酬引き下げは、消費税増税の延期に伴う財源縮小が響いた。選挙対策に等しい安倍政権の懸案先送りが、介護保険財政に影を落としているのが実態といえる。

団塊の世代が75歳以上となる25年に向け、介護を必要とする高齢者は増え続け、介護職員の不足が深刻化する見込みだ。職員を確保するには一層の待遇改善も必要だろう。当然ながら、サービスの水準を落とすことなく、持続できる制度としなければならない。

これ以上帳尻合わせで済ませるのではなく、与野党3党が合意した12年の「社会保障と税の一体改革」の原点に立ち返り、財源安定への道筋を考えるべきである。

過去最大の防衛費、公共事業費でも増額が目立つ整備新幹線などと合わせて、国民のため何を優先すべきか、精査する必要がある。

介護保険は、年を取れば誰もが頼りにする制度だ。その設計は万全でなければならない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

